

# 大阪・住吉市民病院閉鎖

# 民間誘致三たび失敗

来年春に閉鎖される大阪市立住吉市民病院（住之江区）跡地への民間病院誘致をめくり、新たに公募を実施することが明らかになりました。医療の空白や、住吉市民病院が担っている医療機能が引き継がれないなど、後退への懸念が市民の中で改めて強まっています。

（大阪府・生島貞治）



同病院は老朽化のために現地で建て替えが決まっていますが、維新大阪府・市政が府と市の「二重行政のムダの象徴」だと攻撃し、同病院の廃止、府立大阪急性期・総合医療センター（住吉区）への再編・統合を強行しました。

## 機能継続求める

跡地への民間病院の誘致はもとより、大阪市南部で不足する小児科と産科の入院機能を市民病院跡地で継続させるのが目的でした。しかし民間病院誘致のための公募は2度とん挫し、個別協議で手をあけていた民間病院も5月に撤退を表明。誘致に3回失敗しました。

住吉市民病院は、近隣の住之江区や西成区をはじめとした大阪市南部医療圏での地域の拠点病院であるだけではありません。重度心身障害児の一時預かりや、社会的に困難な妊婦への対応など、市南部医療圏にとどまらず大阪府下や近隣府県も含めて広域的に対応している病院です。

日本共産党の尾上康雄大阪市長は8月9日の市議会民生保健委員会で質問。「住吉市民病院が閉院することにより、南部医療圏の小児・周産期の病床が大幅に減少することを考えると、誘致する民間病院には産科・小児科とも入院のための病床を義務付けるべきだ」と要望しました。

# 地域医療 後退の危機



来年春に閉院される住吉市民病院＝大阪市住之江区

また「住吉市民病院は入院助産や特定妊婦を多く受け入れて、地域住民の信頼を得てきた。入院助産を実施し、特定妊婦の受け入れを盛り込むべきだ」と、同病院の医療機能を引き継ぐという付帯決議に基づき公募条件を求めました。

## 決議から後退も

吉村洋文大阪市長は、3度目の民間病院が撤退を表明した後、民間病院が引き継ぐことになっていった病床数100

# 公的責任に背を向ける維新府・市政

床について、「受け皿がない段階で厚労省も通るはずがない」「100床は無しにする」と発言。これに対し尾上市議は「あまりにも無責任だ」と批判しました。

さらに尾上議員は「南部医療圏で小児・周産期医療は相対的に不足しており、今回の公募が仮に失敗しても、100床を無しにするのではなく、府・市の公的責任で分娩を扱う産科と入院ベッドを持つ小児科の病院をつくるべきだ」と追及。しかし吉村市長は「仮に新たに民間病院がなかったからと言って、公立病院をつくる考えはない」と、市民の願いを踏みにじる答弁をしました。

吉村市長は8月、「百点満点を求めたら零点になる可能性がある。付帯決議を追い求めすぎて終了としないようにしたい」と発言しました。新たに民間病院の誘致が決まったとしても、付帯決議が求める医療機能が引き継がれないおそれがあります。

「二重行政」とやり玉にあげ、地域に根ざした病院をつぶし、医療空白や医療機能の低下をもたらす維新府・市政では、大阪市民の命とくらしを守ることはできません。